

大阪市役所「市民情報プラザ」

長年にわたり、地方財政や地域政策の調査研究を続けてきた。自治体資料を入手し、コピーするために、市役所などの情報コーナーを訪れることが多い。昔は東京へ行ったときは、必ず都庁3階「都民情報ルーム」を訪ねた。あまり時間もないので、資料閲覧コーナーで大まかに目星をつけ、有償刊行物販売コーナーに行く。そこで数冊の資料を買い求め、重いので1階の郵便局から自宅宛に郵送した。今では懐かしい思い出だ。

昨年まで名古屋市役所西庁舎1階「市民情報センター」(写真は名古屋市のサイトから)にもお世話になった。名古屋大学中央図書館が試験期間などで利用できないときなど、朝一番に行って、新聞を読んでコピーし、資料を閲覧したりした。ここで名古屋市の刊行物の多くをチェックでき、「居場所」としても活用させてもらった。



さて、大阪市役所の「市民情報プラザ」である。立派な市役所1階にあり、市政関係の資料が並べてあり、机で資料を閲覧しコピーもできる。先日も「大阪の成長戦略」を求め市役所に出向いた。「大阪の成長戦略」は府市共同で作成し、パブリックコメント後に、報告書として発行されていると思っていた。棚にないので、プラザ担当者に聞くと、発行していないという。親切な担当者は、大阪府に連絡してくれ、府庁まで京阪電車に乗って、コピー版を取りに行った。こんな大切な資料が、なぜ報告書として刊行されないか不思議に思った。



「大阪万博」誘致について講演するので、てっきり資料があると考え探したが、見つからなかった。ここには報告書はないとのことで、パンフレットを手渡された。先日、大阪市役所に長年勤めた方に偶然お会いして、そんな経験を話したら、この間の「事情」が分かってきた。橋下市政になった頃から、それまで発行してきた報告書、刊行物の多くが廃止されたという。インターネットに収録され、閲覧できるものもあるが、「紙ベース」の刊行物は急減したという。

確かに、愛読してきた『都市問題研究』や『大阪人』は廃刊となり、「大阪の財政」「市政要覧」なども見かけなくなった。一方で、「大阪都構想」に関わるチラシが何回も新聞折込みで配布され、図書館などに山積みされている。なんだかギャップを感じざるを得ない。大阪の「維新政治」の一端を示すものであろう。

印刷経費などを節約するためかもしれないが、重要な資料は「紙ベース」にして情報プラザや図書館で利用できるようにしてもらいたい。有償刊行物としても刊行してほしい。大阪市民として、大阪を調査研究する者として、ささやかな要望である。

(2018年6月17日)